

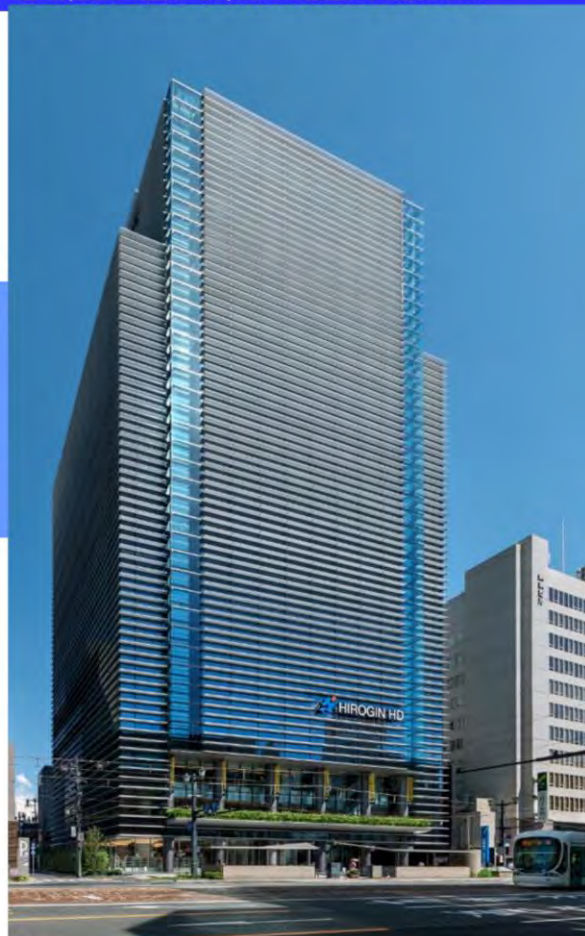
特別セミナー 個人投資家さま向け会社説明会

2023年12月21日

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

(東証プライム 証券コード：7337)



1. 当社グループの概要	・・・ p.2 - 11
2. 戦略	・・・ p.12 - 48
3. 業績	・・・ p.49 - 55
4. 株主還元	・・・ p.56 - 62
5. 最後に	・・・ p.63 - 65



〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、付加価値の高い地域総合サービスの提供を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります。

1. 当社グループの概要

1878年(明治11年)

第六十六国立銀行設立

広島銀行の前身である第六十六銀行が県内最初の銀行として尾道に設立され、明治12年4月に開業されました。



1945年(昭和20年)

藝備銀行設立

8月、原爆による被災(広島市内16店舗中、11店舗が被災、役職員被爆犠牲者144名)



1988年(昭和63年)

“広島銀行”から
“広島銀行”へ



2021年(令和3年)

新本社完成



2023

創業145年

1950

1950年(昭和25年)

「平和都市ヒロシマ」にちなんで
広島銀行に行名変更

広島銀行

2000 2020

2020年10月(令和2年)



HIROGIN
HOLDINGS

ひろぎんホールディングス誕生！

- 当社の歴史について。
- ホールディングスの中核企業である広島銀行は、明治11年、尾道にて、第六十六国立銀行として設立された。
- 統合や行名変更を経て、今年で創業145年目となった。



株式会社 ひろぎんホールディングス (Hirogin Holdings, Inc.)

本店所在地

広島市中区紙屋町1丁目3-8

代表者

代表取締役会長 池田 晃治
代表取締役社長 部谷 俊雄

資本金

600億円

設立日

2020年10月1日

グループ従業員数
(2023年9月30日時点)

3,760名

4

- ひろぎんホールディングスの概要について。
- 当社は、広島銀行をはじめとしたグループ会社の持株会社として、2020年10月1日に設立し、3年が経過した。
- 9月30日時点のグループの従業員は約3,800名となっている。



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

決算日

3月31日

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

銘柄名

[金融・保険] ひろぎんHD

証券コード

7337

最低購入額

(2023年11月30日時点)

92,700円

5

- 当社は、東証の最上位区分であるプライム市場に上場している。
- 日本経済新聞の証券欄では、「金融・保険」セクターの中で、「ひろぎんHD（エイチディー）」と表記されている。
- 証券コードは7337、11月末時点の株価による最低購入額は、約9万3千円となっている。



経営ビジョン

お客さまに寄り添い、信頼される
〈地域総合サービスグループ〉として、
地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

ブランドスローガン



未来を、ひろげる。

- 当社の経営ビジョンは、「お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」としている。
- ブランドスローガンは、地域、お客さま、株主、従業員全員の未来の可能性を広げたいとの思いを込めて、「未来を、ひろげる。」としている。



竣工（開業）	2021年2月（2021年5月）	
階数・高さ	地上19階(約94m)、地下1階	
延床面積	約47,000㎡	
構成	地下1階	地下駐車場
	1～3階	本店営業部等
	4～7階	応接室、会議室等
	8～18階	執務スペース等



**本社所在地＝
原爆による被災を乗り越え、
営業を継続してきた
“ひろぎん”DNAの原点**

7

- 当社の本社ビルについて。
- 当該ビルは、2021年2月竣工、5月に開業した。
- この場所は、1945年の原爆による被災を乗り越え、営業を継続してきた、グループの原点といえる場所である。
- そのような場所で、今後も末永く地域経済の発展に貢献していきたいと考え、移転ではなく、現地建替えを行った。



「にぎわいの場」の創出 (1Fパブリックスペース)

広島都心活性化に向け、イベントスペース・カフェを設置する等、地域の方が集まり、使っていただける「にぎわいの場」

「環境配慮型」のオフィスビル (建物機能・構造)

新本店ビルは、自然喚起効果を高めたエコボイド(建物四方に配した風の塔)を設置し、テラス・屋上等を緑化する等、最新の環境技術を活用した環境配慮型のビルとする



「グループシナジー効果」の発揮 (オフィス機能)

市内に分散しているグループ会社を集約するとともに、オフィスフロアに室内専用階段を設ける等、グループのシナジー効果を高める執務空間を構築

- 本社ビルでは、1階のパブリックスペースにカフェやイベントスペースを設置することで、地域の方が集まり、地域の方に使っていただける、新たな「にぎわいの場」として広島市中心部の活性化に繋がっていきたいと考えている。
- これまで市内に分散していた子会社を集約することで、より一層のグループ連携を図り、グループシナジーの最大化を進めている。

地域・お客さまの課題解決においては、ニーズを的確に捉え、そのニーズにお応えしていく必要がある

➡ しかしながら、お客さまニーズは、ますます多様化、複雑化、高度化し続けている

金融分野以外の 非金融ニーズ

- 事業拡大・多角化
- 廃業
- 人材確保・後継者育成
- ICT・業務効率化
- IPO
- 介護
- 資産売却

現在の金融機関に 求める金融・非金融ニーズ

- 事業売却・M&A
- 事業・資産承継
- 資本増強
- 相続対策

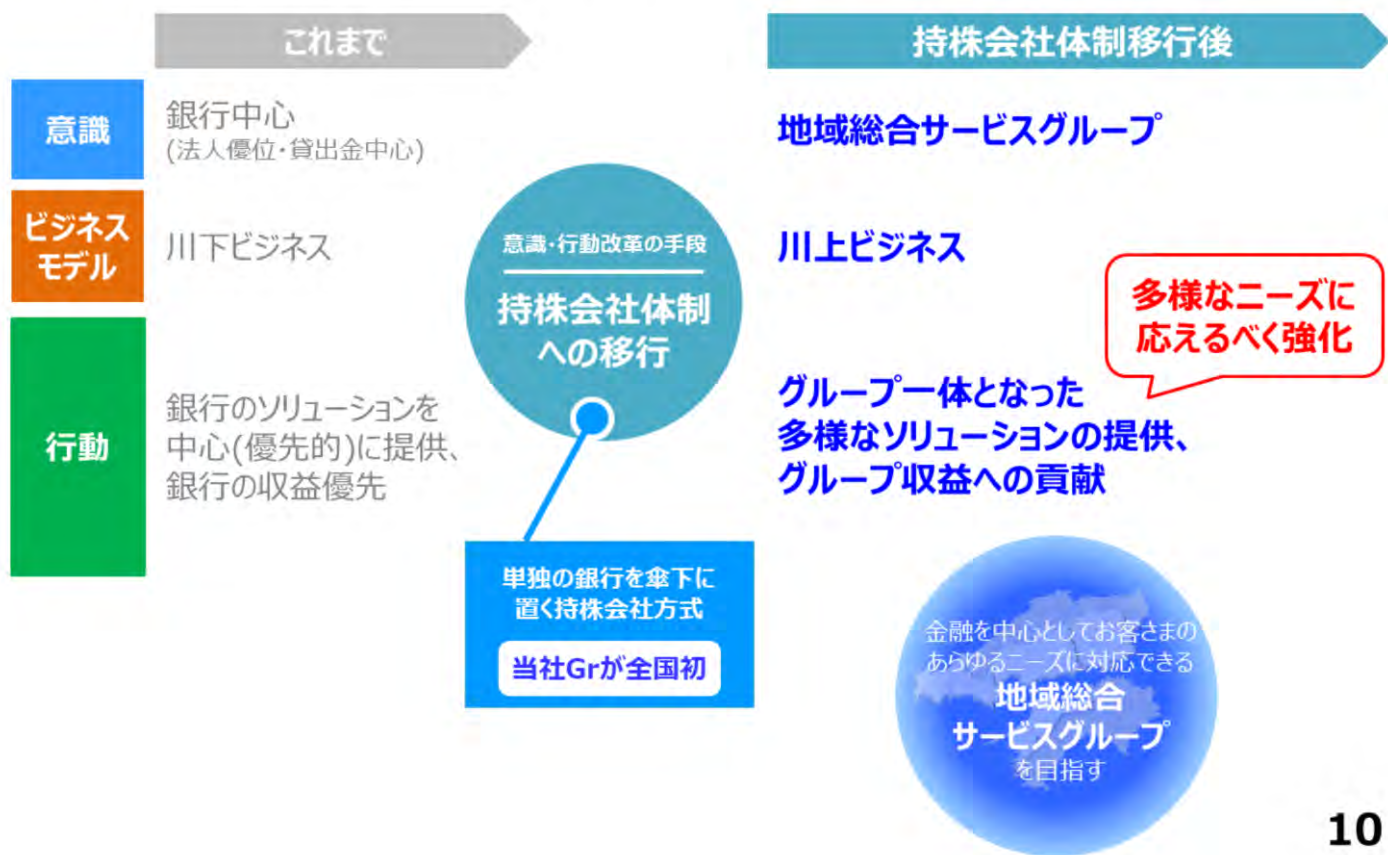
従来の金融機関に 求める金融ニーズ

- 資金調達（借入）
- リース活用
- 資産運用
- 資産形成

銀行を中心としたこれまでの体制では、こうした多様なお客さまニーズに対し、適切なソリューションを提供し続けることは困難

9

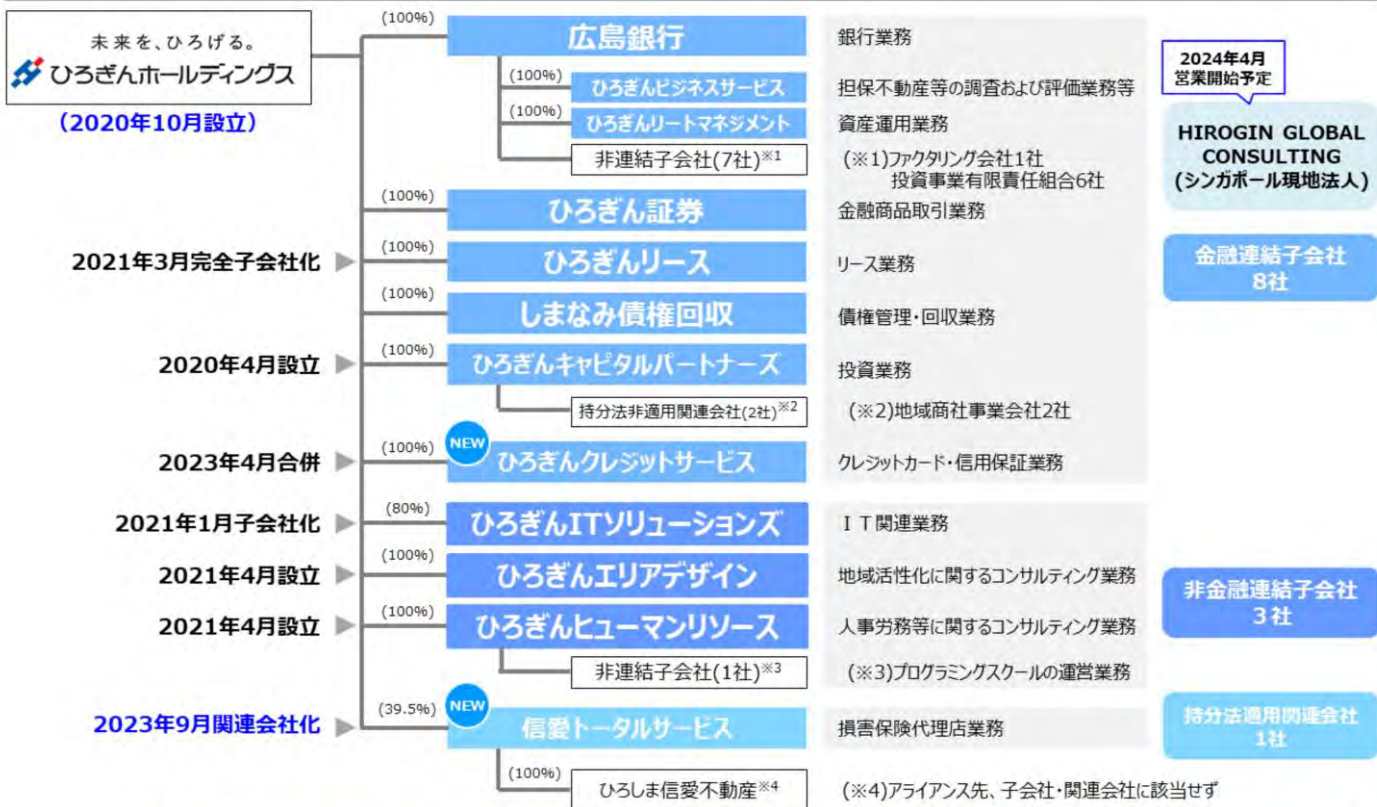
- 持株会社体制への移行を選択した背景について。
- 従来から「マーケット・イン」、つまりお客さまニーズに対して、的確なソリューションを提供することで、地域社会やお客さまの成長に貢献し、地元地域を活性化することを目指していた。
- しかしながら、お客さまのニーズは、従来の金融機関に求めるものから、多様化、複雑化、高度化し続けている。
- そうしたニーズにお応えし、地域活性化に貢献するためには、伝統的な金融業だけでは、困難であると考えた。
- そこで、金融のプロとしての高度なソリューションに加え、金融以外のソリューションの充実を図ること、つまり業務軸の拡大が必要だと考えた。



10

- そこで、持株会社体制移行を選択した。
- これまでは、親会社である銀行に人材が集中しており、ビジネスを展開するうえでも、銀行中心、つまり貸出金をはじめとした銀行のソリューションを優先的に提供していた。
- しかしながら、これではお客さまニーズに十分にお応えし、お客さまから選ばれ続けていくことはできない。
- 持株会社体制への移行を通じた意識・行動の変革、つまり銀行のみならずグループ一体となった多様なソリューションを提供することが必要だと考えている。
- 昨今、他行においても持株会社体制への移行が相次いでいるが、単独の銀行を傘下に置く持株会社方式は、当社グループが全国で初めて実施した。

企業グループの構成



グループソリューションの一層の強化を図るべく、今後も最適なグループストラクチャーを検討

11

- 当社グループについて。
- 銀行や証券会社に加え、IT業務を行うひろぎんITソリューションズや、地域活性化コンサルティングを行うひろぎんエリアデザイン、人事労務コンサルティングを行うひろぎんヒューマンリソースなど、金融にとどまらないグループを形成している。
- 本年の9月には、損害保険代理店業務を行う「信愛トータルサービス」を新たに持分法適用関連会社として関連会社化した。
- 「信愛トータルサービス」は損害保険代理店業務を行う会社だが、100%子会社として不動産仲介・不動産賃貸を行う「ひろしま信愛不動産」がある。
- 「ひろしま信愛不動産」は子会社・関連会社に該当しないが、当社が「信愛トータルサービス」に39.5%出資しているため、「ひろしま信愛不動産」の収益を39.5%グループ収益に加えることができる。
- 今後は、この会社との連携を通じて、地域再開発事業に積極的に取り組んでいきたいと考えている。
- また、銀行においては、海外に4か所駐在員事務所があるが、そのうち、シンガポールについて、現地法人化し、2024年4月より、営業開始を予定している。
- シンガポールおよびアセアン地域での高度なコンサルティングサービスを提供するとともに、海事関連企業向けの支援体制の強化を図っていく。

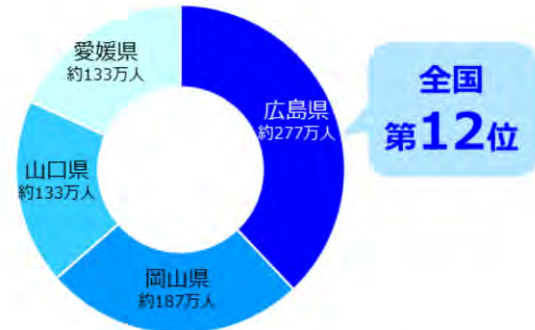
2. 戰略



地元4県合計 人口

約729万人

(全国シェア5.8%)



出所 総務省「住民基本台帳に基づく人口」(2023年1月)

13

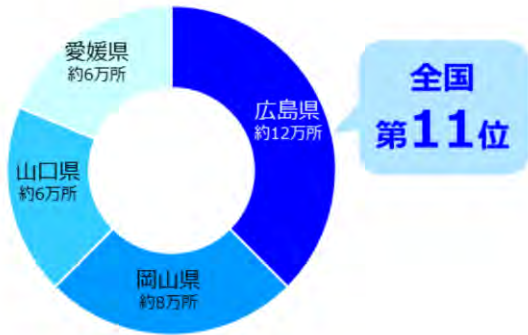
- 当社グループの主な営業基盤について。
- 当社グループは、広島県、岡山県、山口県、愛媛県を地元と位置付けている。
- 地元4県を合算した人口は、約729万人となっている。



地元4県合計 事業者数

約32万所

(全国シェア6.2%)



出所 総務省（2021年）

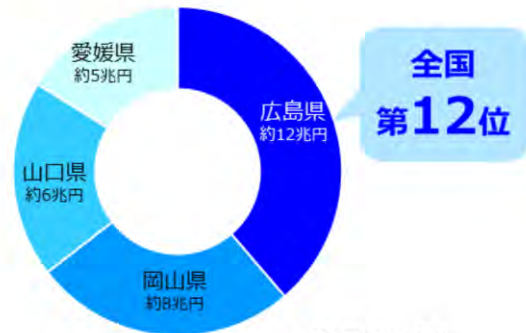
➤ 地元4県を合算した事業者数は、約32万所となっている。



地元4県合計 GDP

約30兆円

(全国シェア5.6%)

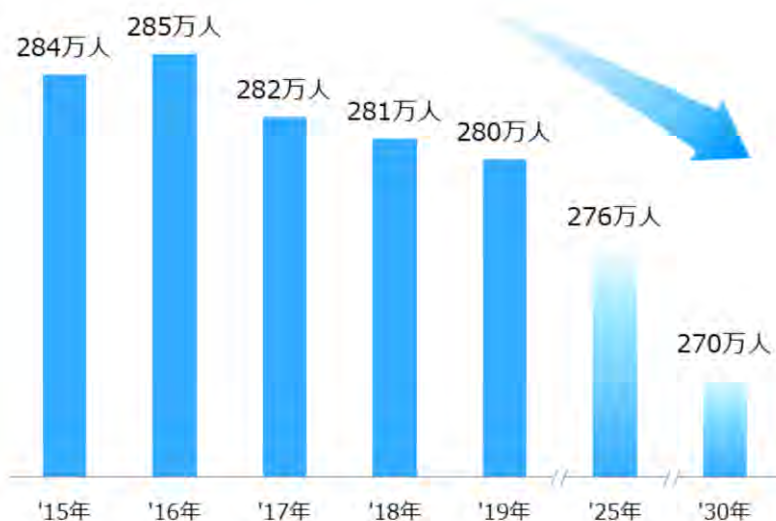


出所 内閣府(2020年度)

15

- 地元4県を合算したGDPは約30兆円となっている。
- 地元4県の経済規模は相応に大きく、当社グループは、地方銀行の中でもポテンシャルの高い優位なマーケットを有している。

広島県内の人口推移予想



地方の深刻な問題

人口減少

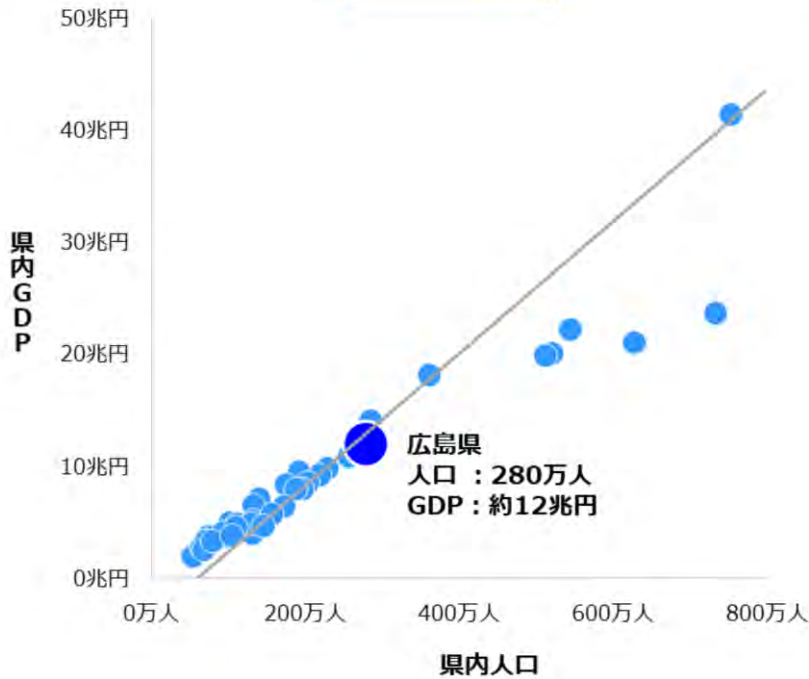
国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計、内閣府「県民経済計算」から当社にて推計

16

- 一方で、今後も地方の人口は、減少していくことが想定されている。
- これは、広島県にとって深刻な問題となっている。

なぜ、人口が減ると問題なのか？

GDPと人口の関係



人口減少



地域経済
縮小

17

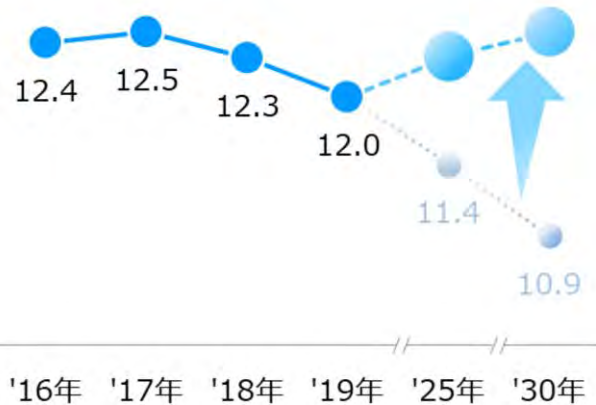
- それでは、なぜ人口減少が問題となるのか。
- 県内人口と県内GDPには、高い相関性があり、将来的な人口減少は、地域経済の縮小につながる。



ひろぎんエリアデザインを中心に、
行政と連携する中、
地域の課題解決に主体的・積極的に対応



広島県内GDPの見通し



国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計、内閣府「県民経済計算」から当社にて推計

地域GDPの 維持・向上を目指す

18

- 人口減少に伴う地域GDPの減少は、我々地域金融機関にとって最大の脅威である。
- 子会社のひろぎんエリアデザインを中心に行政と連携する中、「県内GDPの維持・拡大」に向けて、各種施策に取り組んでいきたいと考えている。



19

- それでは、具体的にどのような取組みを行っているのか。
- 新たなビジネスの創出、観光振興・地域再開発、若年層が集まるまちづくり、取引先支援といった観点から、説明していく。



新たな事業の 創出支援

アクセラレーターの仕組み



20

- 新しいビジネスの創出について。
- 地元企業と、全国のスタートアップ企業の特徴的なアイデアの橋渡しを行う事業に取り組んでいる。
- 最近の事例では、広島電鉄様が、スタートアップ企業との実証実験を行い、事業化を検討している。

広島県の観光計画



出所：ひろしま観光立県推進基本計画

広島サミットの経済波及効果等について

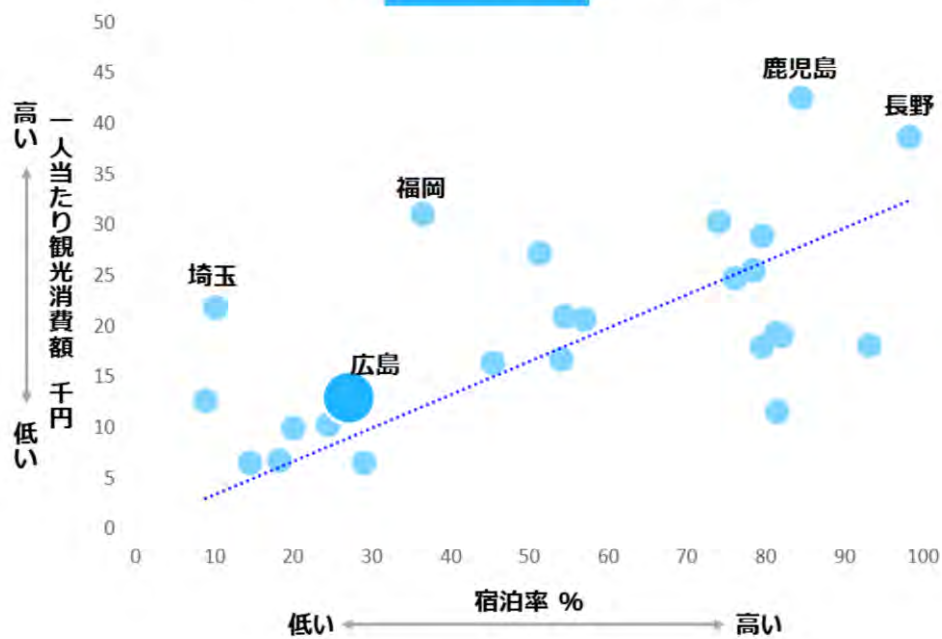
直接的な経済効果	約1,217億円
うち広島県内	約725億円
うち広島県外	約492億円
メディア露出による広告換算額	約8,832億円
うち国内	約2,039億円
うち海外	約6,793億円
ポストサミットの経済波及効果 (推計対象期間：'23年～'27年まで)	約1,649億円

ひろぎんエリアデザイン(株)が広島G7サミットの
経済波及効果の推計を支援する業務を受託

(出所：広島サミット県民会議事務局総務課)

- 観光振興について。
- 広島県としても、観光振興に注力しており、今後、観光客数や観光消費額を増加させていく計画となっている。
- ひろしまG7サミットを契機に、外国人観光客数も増加傾向にある中、今後もインバウンド需要の高まりが期待されている。

インバウンドの宿泊率と観光消費額(2019年)



広島県は
他県と比較して
観光客の
宿泊率が低い



観光庁資料より当社作成

- 一方で、広島県は、他県と比較して、観光客の宿泊率が低いことが課題として挙げられる。

ヒルトンホテルの誘致



地元企業とともに
当社グループが誘致

通過型
観光



滞在型
観光

広島空港民営化事業



中四国エリアの玄関口である
広島空港の運営会社へ出資

23

- こうした地域の課題を解決するために、当社グループでは、ヒルトンホテルを誘致するなど、通過型観光から滞在型観光へのシフトを後押ししている。
- また、中四国エリアの玄関口である広島空港の民営化事業に参画するなど、今後は、広島を「点」ではなく、「面」としてアピールすることで、宿泊率のみならず、一人当たり観光消費額を伸ばしていく活動にも積極的に参画していきたいと考えている。

新サッカースタジアム
(’24年開業)



呉駅前
再開発

福山駅前
再開発

マイクロン・
テクノロジー
設備投資

Google
新データ
センター

etc.

**複数の再開発案件が進捗
当社グループも積極的に関与**

24

- 地域再開発について。
- 広島中心部だけでも、新サッカースタジアムや広島駅ビル、広島商工会議所ビルなどといった大型の再開発案件が進んでいる。
- また、呉駅前の再開発や福山駅前再開発、マイクロン・テクノロジーの新工場建設やGoogleの進出といった案件が進捗している。
- こうした地域再開発案件に、当社グループは、積極的に関与することで、魅力ある街づくりを進めていきたいと考えている。

都道府県の転出超過数ランキング

順位	都道府県名	転出超過数 (人)
1	広島県	9,207
2	愛知県	7,910
3	福島県	6,733
4	新潟県	5,830
5	兵庫県	5,625
6	岡山県	5,527
7	長崎県	5,219
8	静岡県	4,658
9	青森県	4,575
10	三重県	4,505

広島県の年齢別内訳



- 若年層が集まるまちづくりについて。
- 昨年の、転出者数から転入者数を引いた「転出超過数」で、広島県は、全国ワースト1位である。
- 特に、20代の転出が最多となっており、若年層の流出は、地域の重要課題となっている。

W TOKYO さまとの連携



若年層で賑わう 地域への変革を進めていく

(参考)

W TOKYOさまは、東京ガールズコレクションを日本最大級のプラットフォームに育て上げてきた独自のプロデュースノウハウを活かし、付加価値を創造し続けるブランディングカンパニー

26

- そこで、東京ガールズコレクションをプラットフォームとして有するW TOKYO様と連携協定を締結した。
- 今後、W TOKYO様との連携を活用するなかで、地域の持続的発展のために、若年層人口を維持、増加していく取組みを進めていきたい。

金融分野

資金支援



事業資金支援



サステナブル
ローン



設備投資支援

エクイティビジネス

ベンチャー支援



事業承継



事業再生

人事労務コンサルティング

人材紹介



研修事業



人事制度構築

ITコンサルティング

IT化支援



ITソフト販売



セキュリティ向上支援



非金融分野

- 法人のお客さまへのコンサルティングについて。
- 当社グループでは、大きく分けて「金融分野」と「非金融分野」のソリューションを提供している。

企業

金融機関等



エクイティ（株式）での調達メリット

- 原資の返済義務がない
- 財務体質の強化
- 将来性が見込まれる場合は、赤字でも資金の調達が可能

企業の資金調達の方法には、主に

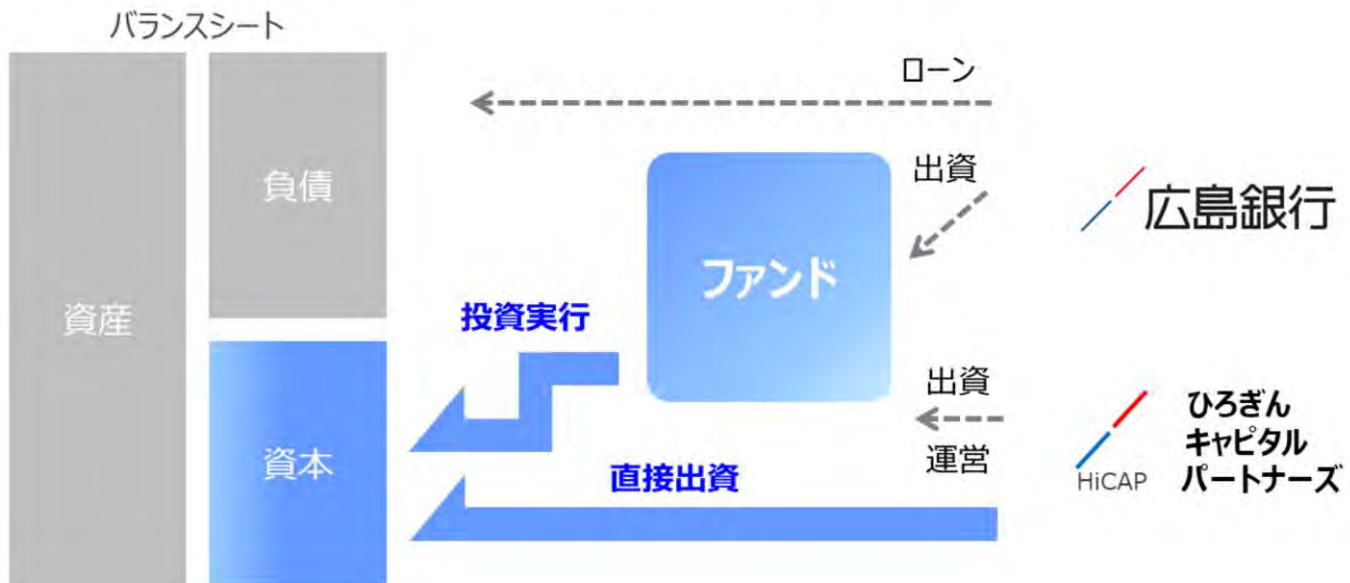
①エクイティ（株式）

②デット（借入・社債）

がある

28

- エクイティビジネスについて。
- 法人のお客さまの資金調達の方法には、大きく分けてエクイティ（株式）とデット（借入、社債）がある。
- 銀行は「企業にとっての借入」、つまり貸出金での支援が中心だが、創業間もないベンチャー企業や、事業再生・事業承継を進めている企業においては、短期的に返済が必要な借入ではなく、中長期的に資金の活用が可能な資本、いわゆるエクイティ出資を求めているケースもある。



事例紹介

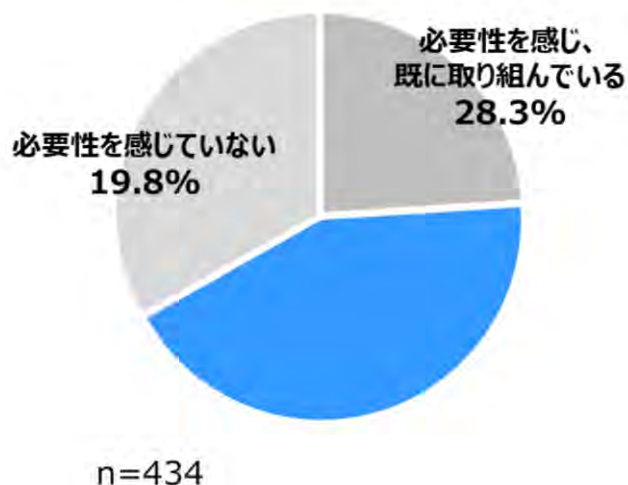


広島県廿日市市宮島町にある「みやじまの宿 岩惣」を運営する伊都岐観光株式会社へ出資を実施。
岩惣は、安政元年(1854年)の創業より160年以上続く老舗旅館。
皇室を始め、伊藤博文や夏目漱石など多くの著名人が宿泊してきた宮島を代表する温泉旅館として知られる。

29

- エクイティ出資の事例について。
- コロナ禍を受け、多くの取引先が苦労したなかで、特に、宿泊業界は大変な苦労をされている。
- そういった中、広島的一大観光地、宮島にある老舗旅館「岩惣」を運営する会社へエクイティ出資するとともに、当社グループから専門知識を有する人材を派遣し、企業価値向上の支援をさせていただいた。
- 今後も、こうしたエクイティビジネスに積極的に取り組んでいく。

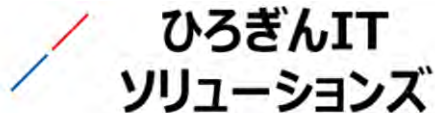
広島県におけるデジタル分野への対応状況



出所：令和4年 DXに関する実態調査の結果について（広島県）

30

- ITコンサルティングについて。
- 広島県におけるデジタル分野への対応状況については、約半数の企業が、デジタル分野の必要性を感じているが、まだ取り組んでいないと回答されている。



2021年1月子会社化

- クラウド、システム運用代行等の提供
- 情報システムの企画、開発、運用保守
- パッケージソフト、コンピュータ機器の販売

取引先
DX支援

取引先
企業価値
向上

地域経済
活性化



**主体的に地域のDX
を進めていく**

31

- そこで当社グループでは、お客さまのITニーズにお応えし、地域のデジタル化を進めるため、2021年1月にひろぎんITソリューションズを子会社化した。
- ひろぎんITソリューションズが中心となり、急速に高まっている地元中小企業の生産性向上や業務効率化ニーズを捉え、デジタル化に係るソリューションを提供している。

📄 事例 -デジタル支援-



財務会計
給与計算システムの導入

- ✓ リアルタイムな情報共有
- ✓ 入出金データ自動仕訳
- ✓ 給与明細の電子化 etc

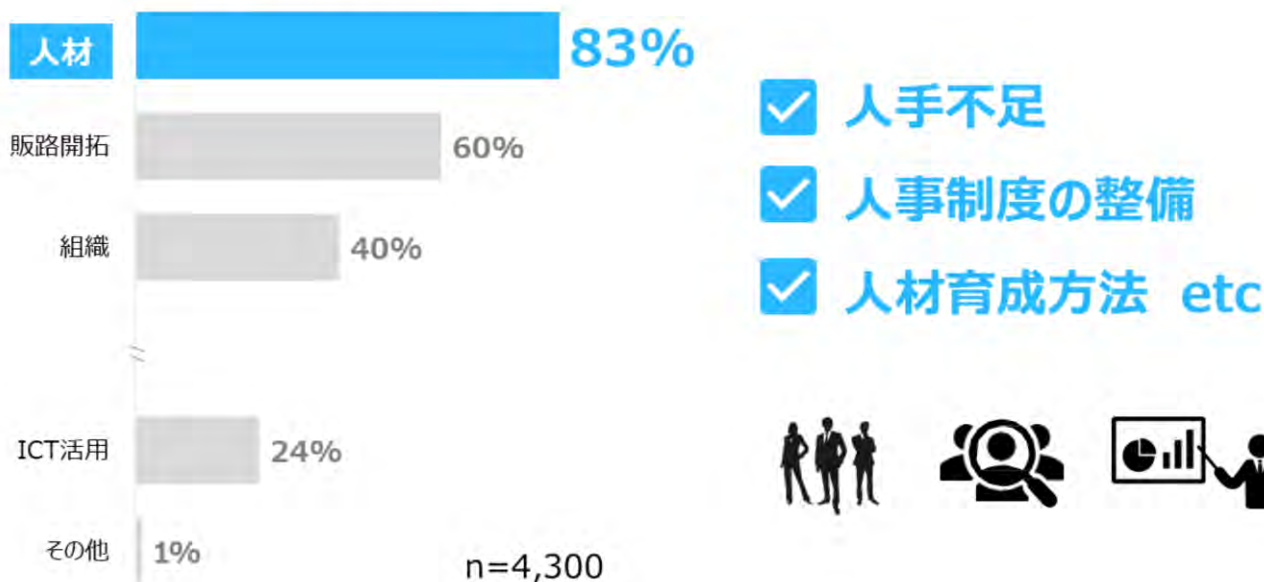


業務効率化が実現

32

- ITコンサルティングの事例について。
- 業務効率化を進めたいお客さまに、財務会計、給与計算システムの導入支援を実施し、課題解決を支援した。
- 今後も、地域のデジタル化を主体的に進めていく。

重視する経営課題



出所 (株) 帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」

33

- 人事労務コンサルティングの事例について。
- 80%超の中小企業が、「人材」を重要な経営課題として認識しており、人材確保や人材育成、人事制度の構築など、人事や労務に関する悩みが非常に多い状況となっている。



ひろぎん ヒューマンリソース

2021年4月設立

- 研修事業
- 人材紹介事業
- 人材派遣事業
- コンサルティング事業

人事
コンサル

取引先
企業価値
向上

地域経済
活性化



お客さまの人材に関する
お悩みを解決

34

- こういったお客さまのニーズにお応えするために、2021年4月にひろぎんヒューマンリソースを設立した。
- 人事労務コンサルティングとして、研修事業、人材紹介、人材派遣事業等のソリューションを提供している。

📄 事例 -人事制度構築-

B社社長



- 1 従業員の特性やタイプをうまく生かされていない
- 2 年功序列色が強く、会社への貢献度が処遇に反映されにくい
- 3 評価のしきみ（内容や評価者）への不信感が見受けられる

顧問契約締結



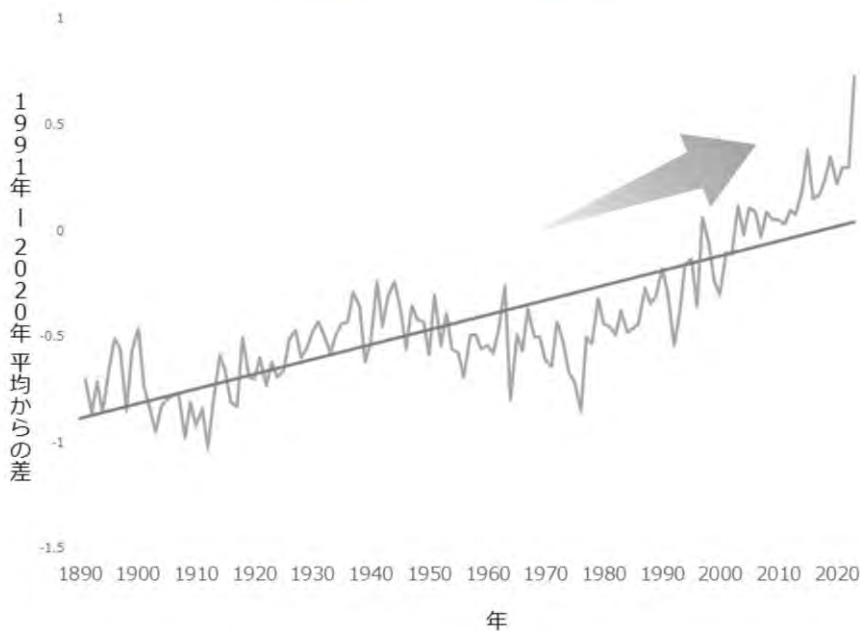
幅広い人事制度を構築

顧問契約 **100**社超

35

- 人事労務コンサルティングの事例について。
- 人事制度に関する課題を感じていた取引先と顧問契約を締結し、人事制度の構築等、幅広く、支援した。
- 現在では、100社を超える取引先と顧問契約を締結している。
- 今後も、ソリューションメニューの更なる拡充を図り、取引先の人事・労務に関する課題を解決していく。

世界の平均気温偏差(10月)



気象庁資料より当社作成

最大

5.7 °C上昇
2081-2100年

出所：IPCC第6次評価報告書WG1

**気候変動問題
は極めて深刻**



- サステナビリティ・カーボンニュートラル支援について。
- 将来の気温上昇を踏まえると、地球温暖化は世界的にみても極めて深刻な社会問題となっている。

人口当たりのCO₂排出量の都道府県別ランキング

順位	都道府県	排出量/人口(t-CO ₂ /人)		
			排出量 (千t-CO ₂)	人口 (千人)
1	大分県	23	26,014	1,135
2	山口県	22	29,596	1,358
3	岡山県	22	40,904	1,890
4	広島県	17	46,507	2,804
⋮				
7	愛媛県	13	16,785	1,339
⋮				
全国平均		8	1,026,622	126,167

出所：総務省統計局「日本の統計2021」
環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」に基づく当社試算

特に広島県をはじめとした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）では、ものづくりが盛んである地域特性上、人口当たりのCO₂排出量が多い



37

- 広島県をはじめとした地元4県では、自動車や造船などといったものづくり産業が盛んである特性上、人口当たりのCO₂排出量が多く、都道府県別ランキングでは、4県いずれも、上位10位以内に入っている。
- つまり、カーボンニュートラルにより、極めて大きな影響を受けることが想定され、カーボンニュートラルの取組みが急務だと考えている。



地域一体となって
カーボンニュートラル
に取り組むために

サステナブルファイナンス
実行額目標
(2021年度～2030年度迄累計)

2 兆円

うち環境関連ファイナンス
実行額目標
(2021年度～2030年度迄累計)

1 兆円



(参考)

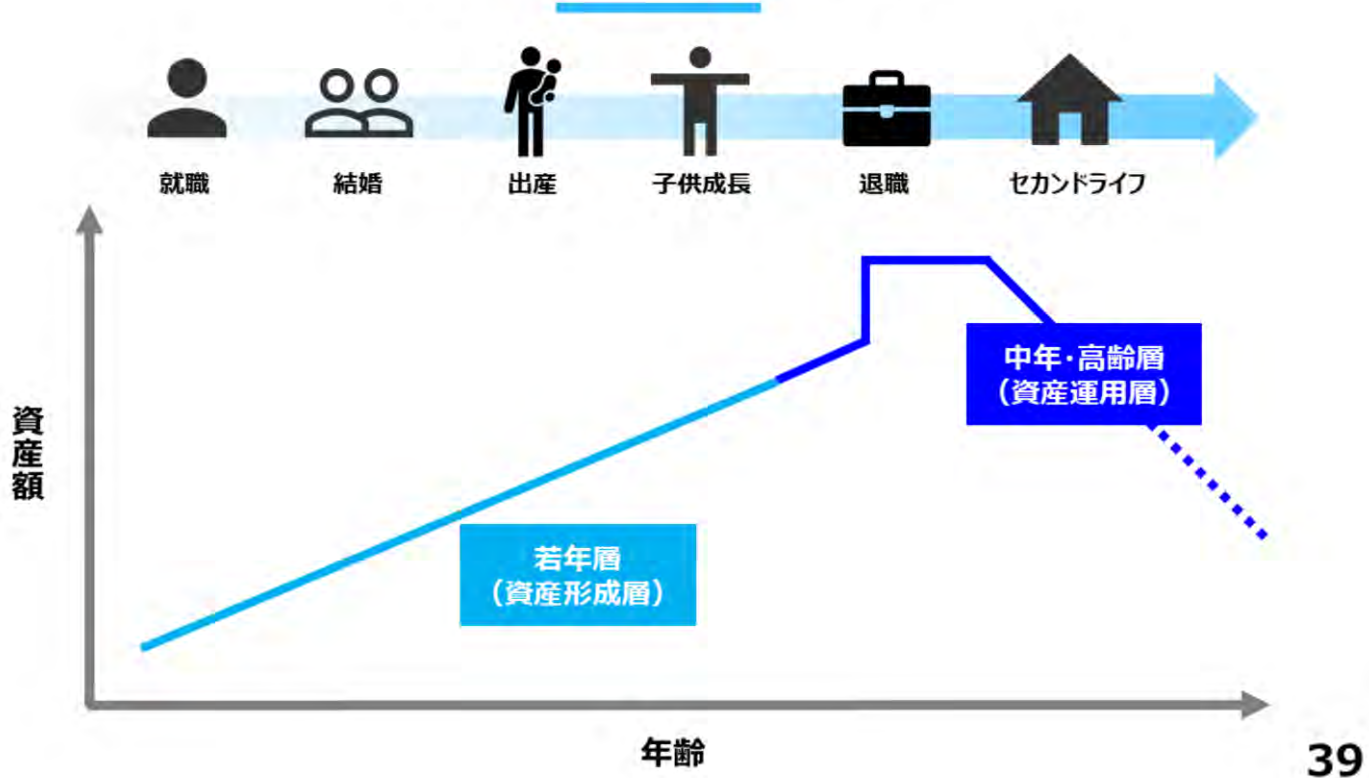
2023.3末時点 累計実績

サステナブルファイナンス：3,339億円、環境関連ファイナンス：2,353億円

38

- そこで、当社グループでは、本業である貸出金を通じてカーボンニュートラルに取り組むため、サステナブルファイナンスに注力している。
- 2030年度までに「環境・社会課題の解決に資するサステナブルファイナンス」の累計2兆円、うち環境関連ファイナンス累計1兆円の実行を通じて、地域一体となったカーボンニュートラルに取り組んでいく。

ライフステージ別の資産額イメージ



39

- 個人のお客さまへのコンサルティングについて。
- 当社グループでは、個人のお客さまに対し、お客さまのライフステージやライフイベントに沿った商品の提案を行っている。



アプリ内で口座開設が可能

オリコン顧客満足度

1位獲得

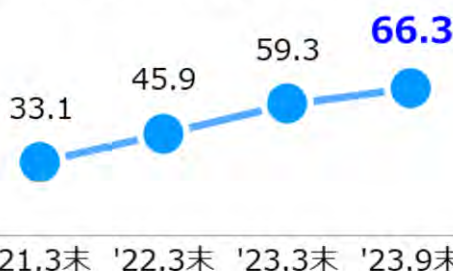
(ネットバンキングアプリの使いやすさ2023)



広島銀行が運営する
スマホ決済サービス

随時ポイント還元
キャンペーン実施

ひろぎんアプリのダウンロード件数 (万件)



インターネット（来店不要）
で24時間口座開設可能

プロ野球球団の名前が
入った支店は全国初

- 若年層のお客さまに対しては、ひろぎんアプリを中心にお手軽にご利用いただけるサービスを提供している。
- ひろぎんアプリは、オリコン顧客満足度で1位を獲得する等、高い評価を得ており、ダウンロード件数は66万件に達している。
- そのほか、スマホ決済サービスとして、「こいペイ」を取り扱っており、随時ポイント還元等のお得なキャンペーンを実施している。

ポイントサービス

あなたの暮らしに、ついてくる。

2024年4月
取扱開始予定



貯まる！

「ひろぎんアプリ」をご利用いただいている方を対象に、お取引に応じた「ひろぎんポイント」が貯まる

使う！

地元企業ポイントとの交換



(エディオン)



(フRESTA)



(ゆめタウン)

手数料優遇サービス

便利！

コンビニATM利用手数料等の優遇を検討
(詳細は決定次第、お知らせします)

- 先日、ひろぎんポイントサービスの導入を発表しており、2024年4月に取扱を開始する予定となっている。
- このひろぎんポイントサービスは、ひろぎんアプリをご利用いただいているお客さまを対象に、取引に応じた「ひろぎんポイント」が貯まるサービスである。
- 貯まったポイントは、「エディオンポイント」、「スマイルポイント（フRESTA）」、「電子マネーゆめか（ゆめカード）」といった地元企業が提供するポイントや電子マネーへの交換により、利用が可能となっている。
- また、コンビニATM利用手数料等の優遇を検討している。



Rakuten
楽天証券

SBI 証券

インターネットチャネルを
窓口として
取引基盤を拡大

ネット証券と連携

42

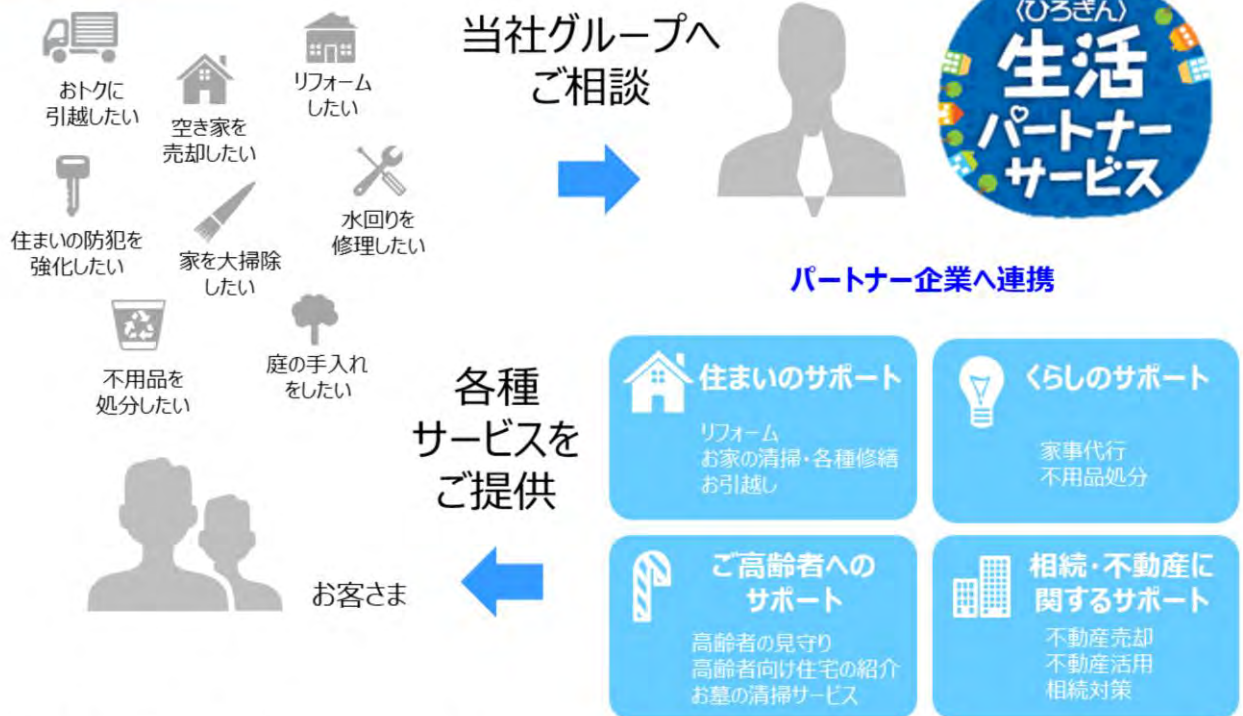
- 若年層の方が利用されるネット証券である楽天証券、SBI証券と連携している。
- このように、若年層のお客さまとの接点を増やし、将来的にも、当社グループをご利用いただける関係性を構築していく。



43

- 高齢層のお客さまを中心に、相続・資産承継ニーズが高まっている。
- そうした中、遺言信託等の幅広い信託商品を品揃えするとともに、不動産の有効活用、資産運用の提案も行っており、サービス導入以来、好評いただいている。

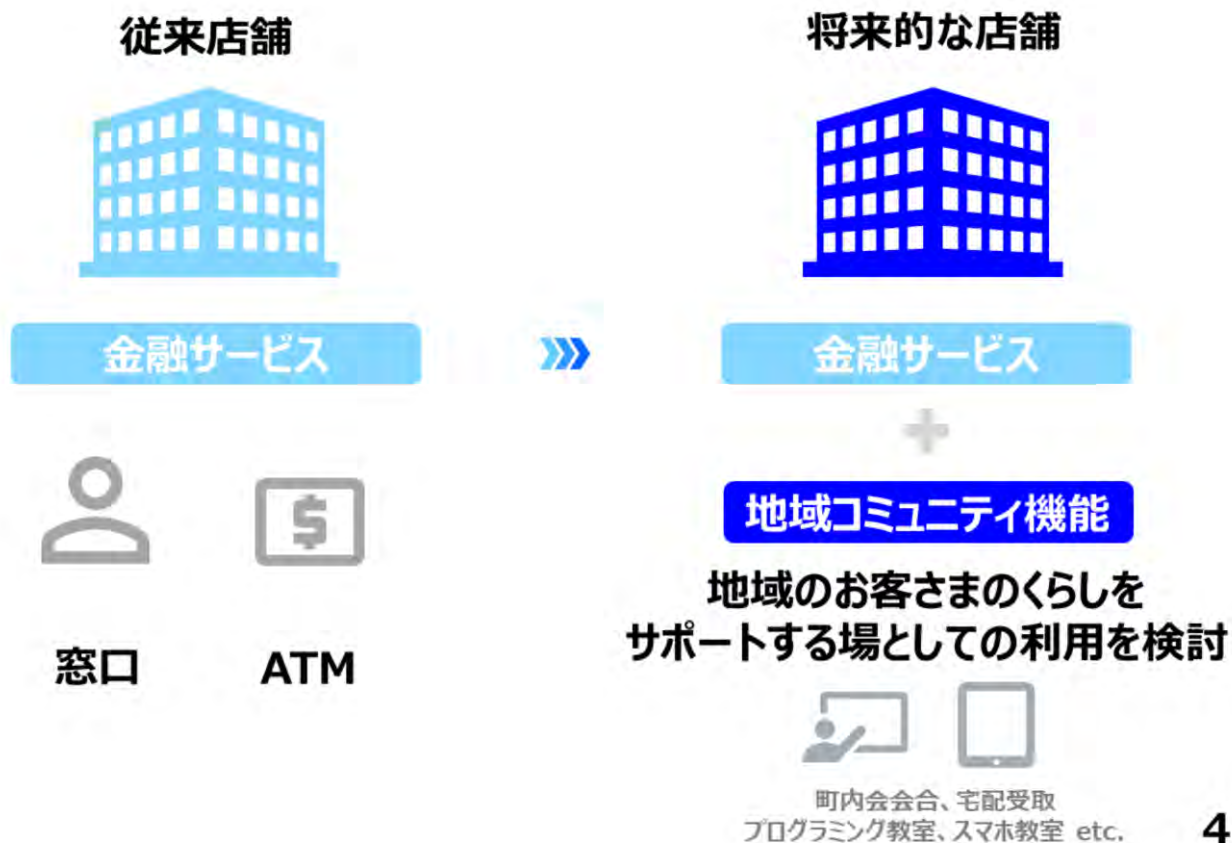
住まいや暮らしの困りごと



(注)広島県内限定のサービスとなります。

44

- また、お客さまから金融に関するご相談を頂いた際に、住まいや暮らしの困りごとといった金融以外の相談を受けることがある。
- そうしたニーズに対し、当社グループは生活パートナーサービスを展開し、当社グループと取引のある事業者を紹介することで、住まいや暮らしの困りごとを解決するお手伝いを行っている。



- これまでは、窓口、ATMが配置されている店舗が一般的であった。
- 今後は、伝統的な金融サービスを提供する機能に加えて、スマホ教室などといった地域のお客さまの暮らしをサポートする機能を追加することで、より身近に、かつ手軽にご利用いただける店舗を目指していく。

お客さまのニーズに幅広く対応するため、
能動的・積極的な学びの環境を整え、
従事者の自己研鑽を支援



留学(MBA等) **44**名 ('23/3末累計)

外部出向
トレーニー派遣 約 **12**名 ('21年度以降の年平均)

自己啓発奨励金
(リスキリング)
投資額 **52**百万円 ('22年度実績)

(注)自己啓発奨励金

自らのキャリアアップに向けて真剣に取り組む態勢を構築するため、従事者に
チャレンジしてほしい資格の合格者に受験料等をベースとして『自己啓発奨
励金』を支給

FP資格保有人数

(単位：人)



(注)「FP1級・CFP」「FP2級・AFP」のダブルライセンス者は1人としてカウント
広島銀行・ひろぎん証券の従事者合算

- ここまで説明した多くのソリューションを提供するためには、従事者の専門性の向上が必要である。
- そうした中、MBA等に44名を派遣する等、従事者成長支援の取組みを進めている。

女性活躍推進

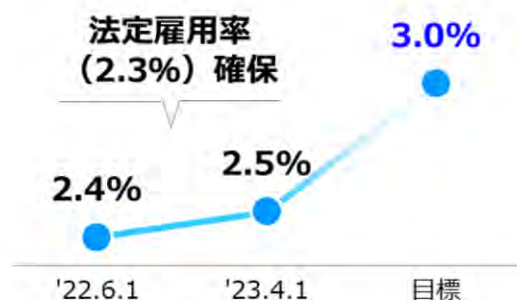
(女性の比率)	'23.10.1時点	'24.4.1目標	'31.4.1目標
役員(取締役)	10%	—	30%
管理職※	7%	7%程度	25%程度
新入社員	42%	50%程度	
全社員	42%	—	45%程度

(育児休業取得率) 2022年度

男性	106%
女性	97%

(注)女性活躍推進法に基づき、対象期間('22.4.1~'23.3.31)に「育児休業等を取得した労働者の数÷本人または配偶者が出産した労働者の数」で計算。年度を超える取得があるため、100%前後の割合となっているが、'22年度に本人または配偶者が出産した労働者については、全労働者が育児休業を取得。(予定含む)

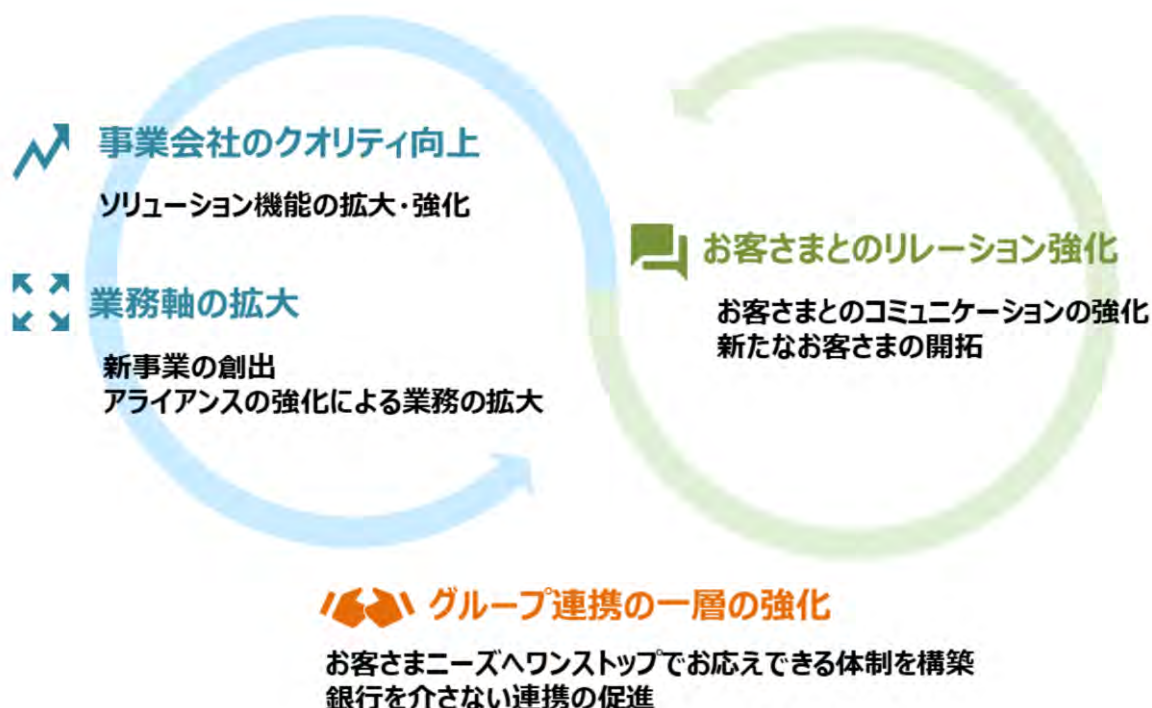
障がい者雇用の促進



引き続き全従事者が活躍できる
環境の整備を進めていく

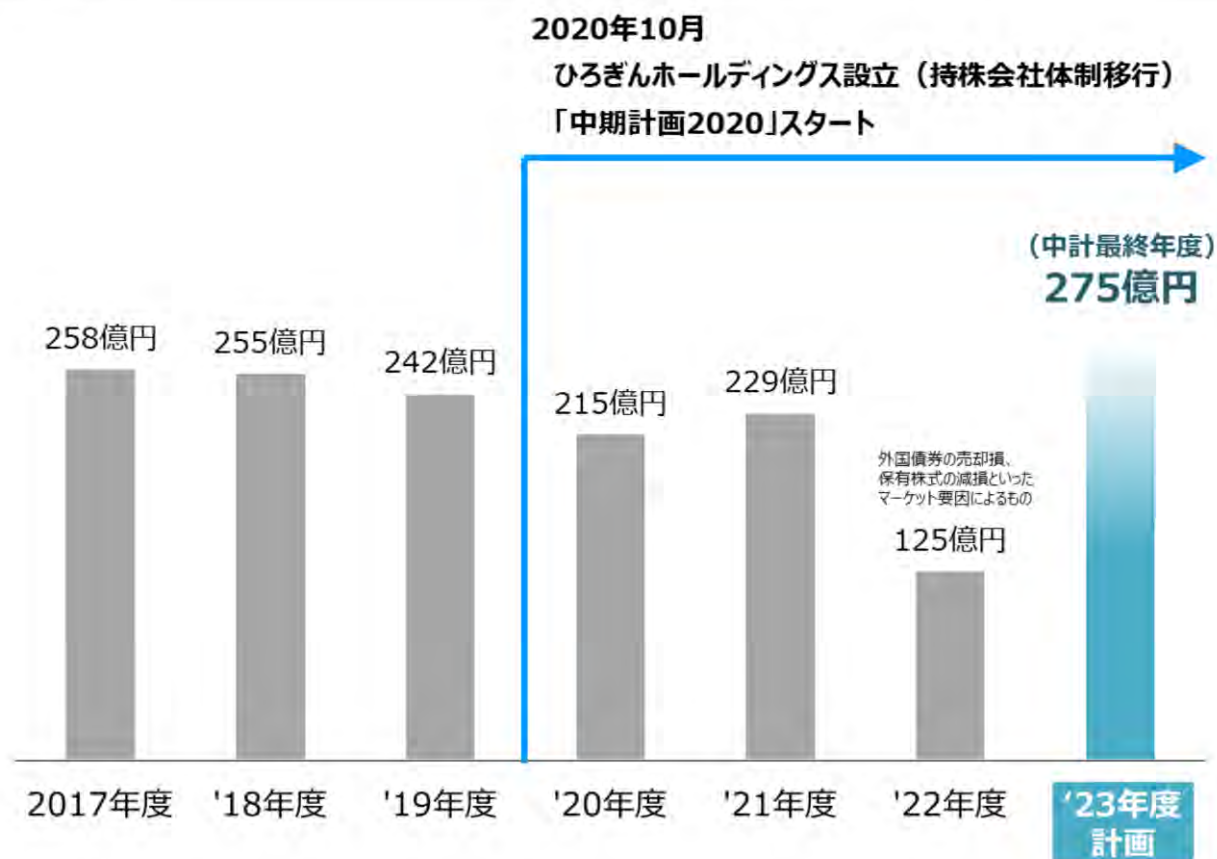


- 人材の多様性の向上に向け、女性の積極登用や、育児休業の取得を促進する等、積極的な両立支援も展開している。
- また、障がい者の自立生活を支援するという社会的使命を踏まえ、積極的な障がい者雇用を進めている。



- これまで説明した取組みを進めるとともに、「地域総合サービスグループ」の実現に向け、また、当社グループの持続的成長に向け、今後、ソリューション機能の拡大・強化といったグループ各社のクオリティ向上に加え、アライアンス等を活用した新たな事業の創出等、業務軸の拡大を図っていく。
- 140年を超える歴史の中で培ってきた信頼関係をもとに、お客さまとのコミュニケーション強化を図るとともに、新たなお客さまの開拓を進めていく。
- 当社グループの機能を最大限発揮するために、銀行と銀行以外の子会社の連携に加え、銀行を介さない連携の強化を図っていく。

3. 業績



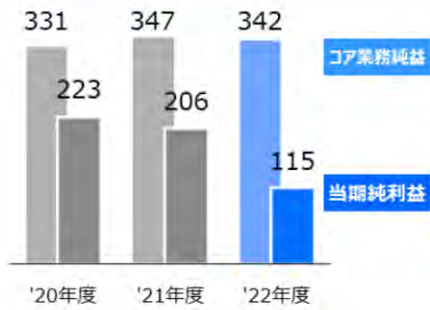
50

- これまで説明した戦略の着実な実行により、当社グループは持株会社体制移行後、着実に増益を続けている。
- 今年度は、275億円を計画している。

主要グループ会社の損益

(億円)

広島銀行



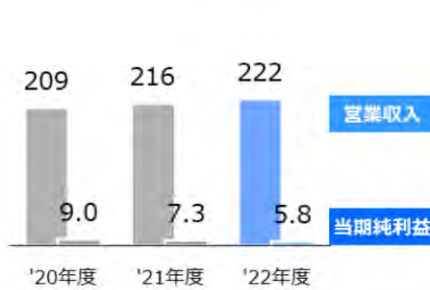
ひろぎん証券



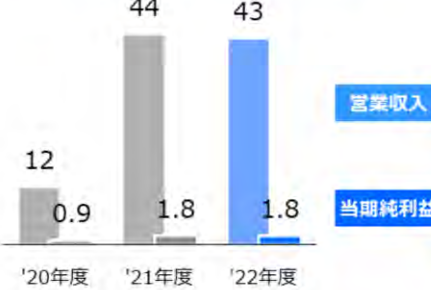
しまなみ債権回収



ひろぎんリース



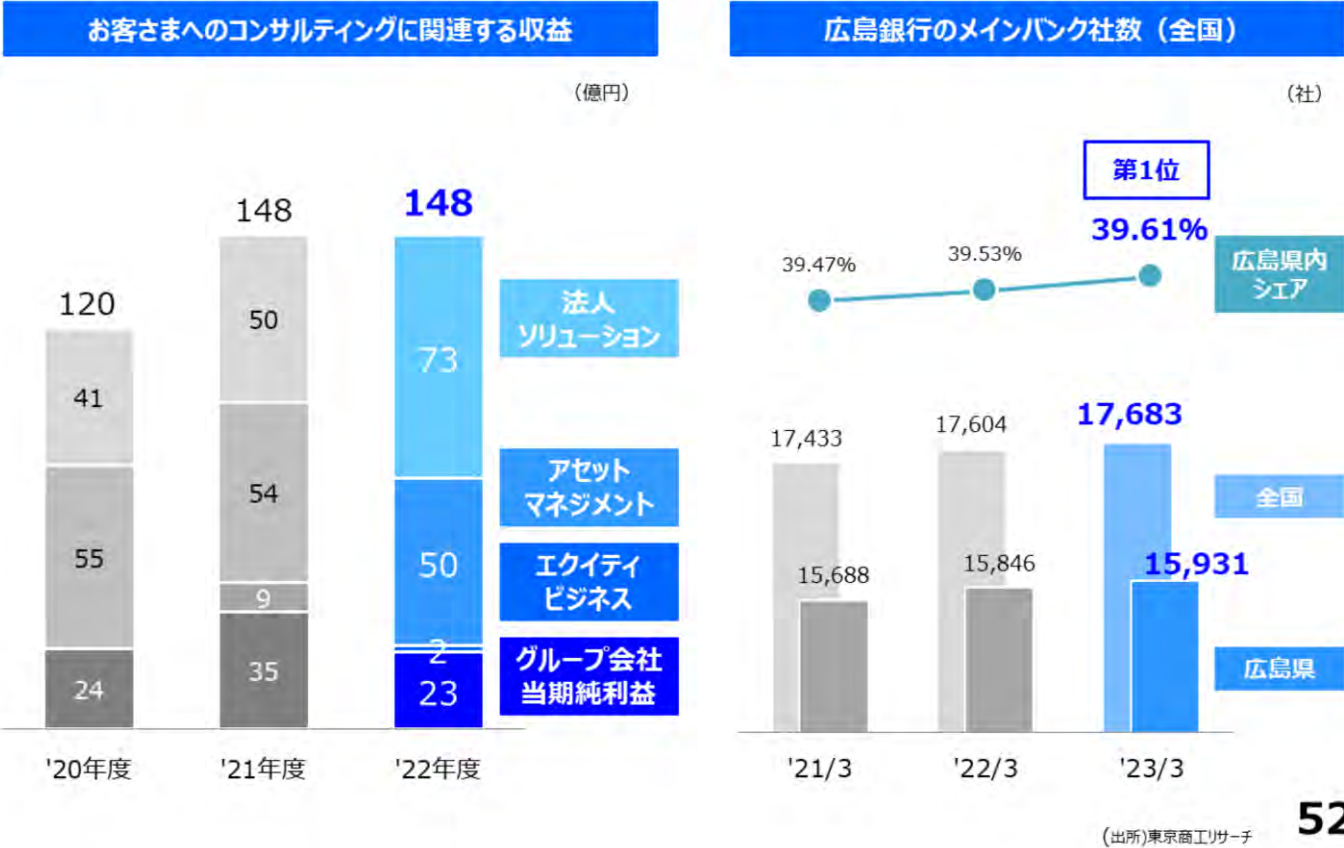
ひろぎんITソリューションズ



持株会社
体制移行後、
堅調に推移

(注)ひろぎん証券の2022年度実績は、仕組債の販売停止や相場動向の影響を受け、金融商品販売が低調となったことから、減益
(注)ひろぎんITソリューションズの2020年度実績は、子会社化した2021年3月以降の実績

- 主要グループ会社の実績について。
- 広島銀行をはじめ、各社とも業績は堅調に推移している。



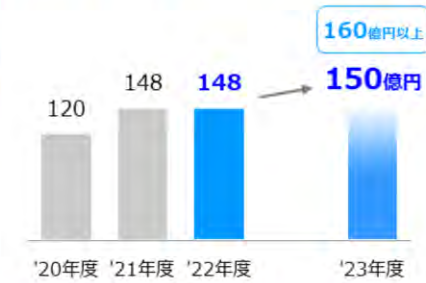
- 重点的に取り組んでいるお客さまへのコンサルティング業務に係る収益については、広島銀行での収益に加え、グループ連携の成果として広島銀行以外のグループ会社当期純利益も順調に推移している。
- また、お客さまの幅広いニーズにお応えすることで、広島銀行のメインバンク社数も順調に増加し、2023年3月末時点では、1万7,683社と、中四国の地銀としては最も多い社数となっている。
- これは、お客さまから評価頂いた結果だと考えている。

「中期計画2020」の進捗状況

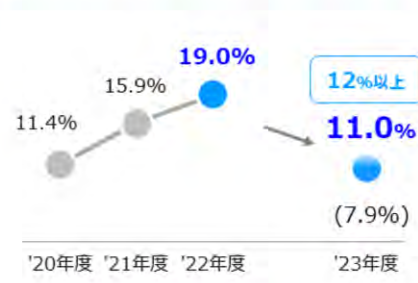
親会社株主に帰属する当期純利益



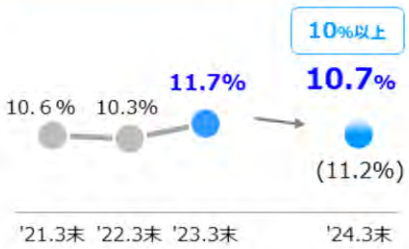
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益^{※1}およびグループ会社当期純利益^{※2}の合計



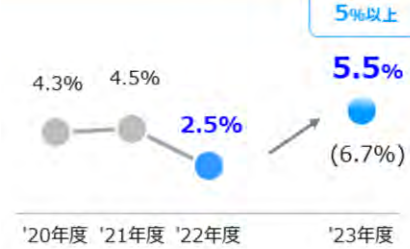
グループ会社連結寄与度^{※3}



連結自己資本比率



連結ROE



は中計最終年度の目標

() は2023年度中間期の実績

※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエグゼクティブビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に出席比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益(※2)}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

➤ 現中計で掲げた各種目標についても、順調に推移している。

／ 広島銀行の預金等残高〔2023年3月末時点〕

9兆2,774億円

中四国地方に本店を置く
地域金融機関(単体比較)

1位

全国の地域金融機関
(グループ合算比較)

11位

54

- 広島銀行の預金残高は約9兆円であり、中四国に本店を置く地域金融機関では1位となっている。

広島銀行の貸出金残高〔2023年3月末時点〕

7兆2,753億円

中四国地方に本店を置く
地域金融機関(単体比較)

1位

全国の地域金融機関
(グループ合算比較)

11位

55

- 広島銀行の貸出金残高は約7兆円であり、中四国に本店を置く地域金融機関では1位となっている。

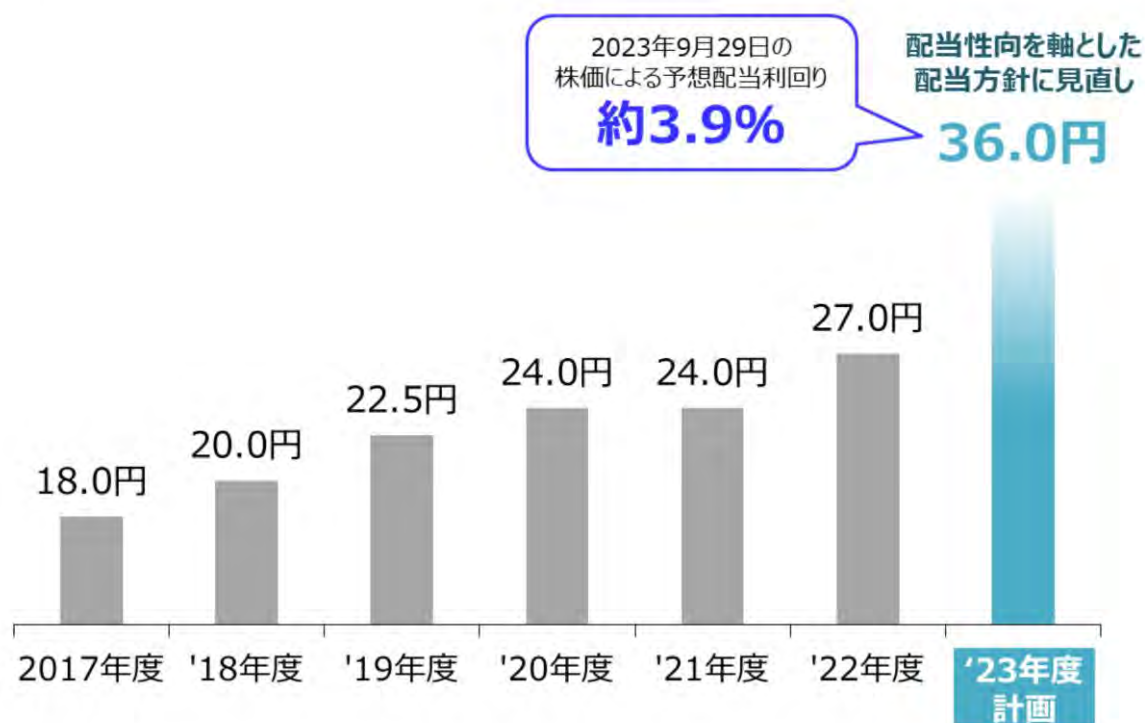
4. 株主還元



- 配当目安テーブルの廃止、配当性向「40%程度」とする配当方針への見直し
- 2023年度は、30億円の自己株式取得

57

- 株主還元方針について。
- 当社は現在、配当性向40%程度とする配当方針を掲げている。
- 加えて、今年度は、自己株式の取得を実施しており、上期に20億円、下期に10億円を実施した。



(注)2017年10月1日に株式併合(2株を1株に併合)を実施しております。2017年度の1株あたりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を掲載しております。

58

- 配当実績と予想について。
- 当社の1株あたりの配当金は、着実な経営戦略の実行により、年々増加している。
- 今年度の1株あたりの配当金は36円を予定しており、これを配当利回りに換算すると、4%弱の水準となる。

株価伸び率

(2023.3月末-9月末)

146%

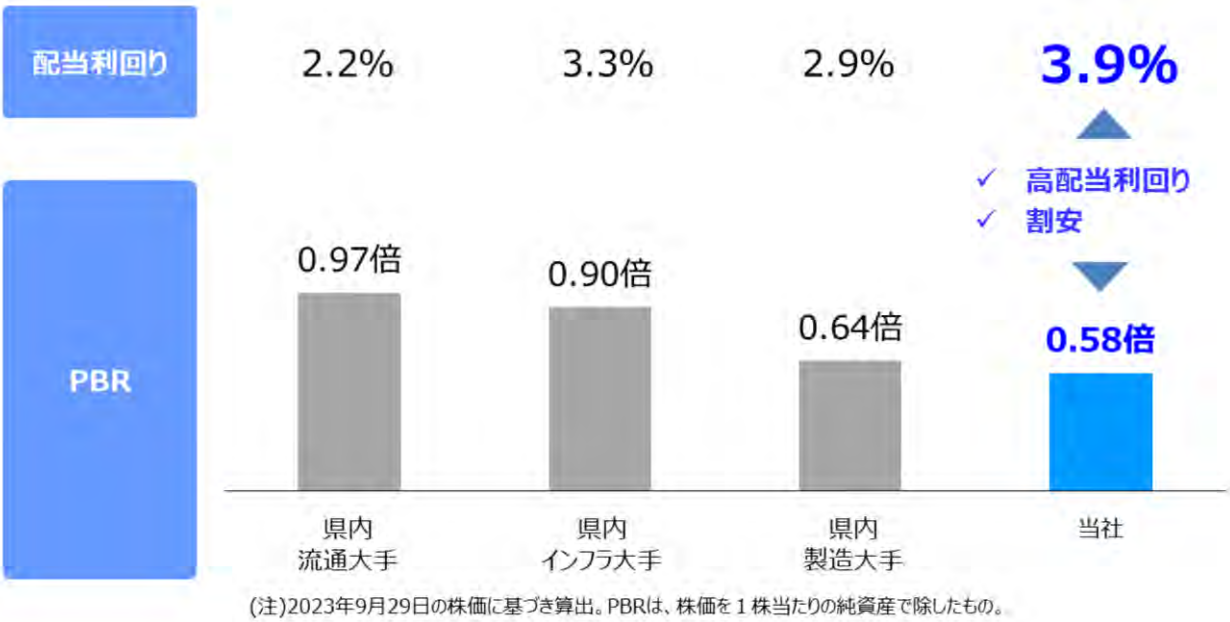
日経平均株価・
銀行株価指数ともに
上回る伸び率



(注)2023年3月31日を100として指数化

59

- 当社の直近の株価の上昇率は146%と、日経平均株価、銀行株価指数とも上回る伸び率だった。



- 県内の各業種の大手上場企業との配当利回りとPBRの比較をしている。
- 配当利回り3.9%は、他社と比較しても高い一方で、PBRについては、0.58倍と相対的に他社比低いことから、割安といえる。

株主優待制度

* 毎年3月31日が基準日

	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
定期預金	—	—	スーパー定期の店頭表示金利に +0.10% (期間1年・5百万円迄)	スーパー定期の店頭表示金利に +0.30% (期間1年・5百万円迄)
地元特産品 カタログギフト・ ギフトカード	500円 ギフトカード	1,000円 ギフトカード	5,000円 相当のカタログギフト	15,000円 相当のカタログギフト
配当＋株主優 待による利回り (試算)	4.03% ～ 4.47%	4.03% ～ 4.14%	4.03% ～ 4.47%	3.90% ～ 4.25%

(注)1株当たりの配当金は、2023年度業績見通しに基づく36円により算出。
株価は、2023年9月29日の株価（917.2円）に基づき算出。

- 当社では、持株数に応じて記載の通りの優待制度を設けている。
- 優待内容に配当金を加えた利回りは、約4%～4.5%と相応に高い。

招待券贈呈



公益財団法人
ひろしま美術館
HIROSHIMA MUSEUM OF ART

への無料ご招待券2枚



フィンセント・ファン・ゴッホ
「ドービニーの庭」(1890年)



クロード・モネ
「セーヌ河の朝」(1897年)

印象派を中心に約90点、
日本人画家の作品を
約90点を展示



広島3大プロ
観戦・鑑賞
チケットの
抽選権付与

広島東洋カープ
10組20名さま
(内野指定席)

or

サンフレッチェ広島
50組100名さま
(指定席)

or

広島交響楽団
50組100名さま
(S指定席)

(注1)応募の際にいずれかをご選択頂きます。

(注2)サンフレッチェ広島の招待席については、2024年シーズンより新スタジアムが開業予定であり席種が未定のため、指定席としております

62

- 優待内容に加えて、100株以上お持ちの株主さまにひろしま美術館の無料招待券を2枚贈呈している。
- ひろしま美術館では、印象派を中心としたフランス近代美術と、日本洋画や日本画等の日本近代コレクション、約300点を所蔵しており、ゴッホやモネ等、日本でも良く知られた画家の作品をご覧いただける。
- 特に、印象派コレクションについては、日本でも有数との評価を頂いている。

5. 最後に

特長

- 「地域総合サービスグループ」を目指し、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、**全国で初めて単独の銀行を傘下に置く持株会社体制へ移行。**
- グループ一体となった金融に留まらない各種ソリューションを提供することで、**地域社会やお客さまの成長・発展に貢献するとともに、当社グループの持続的成長に繋げていく。**

業績

- 業績は堅調に推移。
- **2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益（業績見通し）は、275億円を予定。**

株主還元

- 1株当たりの配当金は**増配基調**にあり、**配当利回りも相対的に高い。**
- また、地元特産品等の**充実した株主優待制度**をご用意。

64

- 私どもの特長について。
- 当社グループは、「地域総合サービスグループ」を目指し、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、全国で初めて単独の銀行を傘下に置く持株会社体制へ移行した。
- グループ一体となった金融に留まらない各種ソリューションを提供することで、地域社会やお客さまの成長・発展に貢献するとともに、当社グループの持続的成長に繋げていく。
- 業績について。
- 持株会社体制移行後、業績は堅調に推移しており、今年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、275億円を予定している。
- 株主還元について。
- 1株当たりの配当金は増配基調にあり、配当利回りも相対的に高いといえる。
- また、地元特産品等の充実した株主優待制度も準備しており、実質的な利回りも魅力だと考えている。



65

- これまで説明した経営戦略の着実な実行により、お客さまに寄り添い、信頼される地域総合サービスグループを実現したいと考えている。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>